

国分寺市の統一的な基準による財務書類（令和５年度概要・一般会計等）

統一的な基準による財務書類とは：

総務省研究会において幾多の議論を経て、平成27年１月23日に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が取りまとめられました。当該マニュアルに基づき作成された財務書類が「統一的な基準による財務書類」になります。統一的な基準では、固定資産台帳の整備及び伝票データの複式仕訳を前提としており、基準を統一することで団体間の比較可能性が確保されることになります。

一般会計等財務書類とは：

一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等を基礎とした財務書類です。今回、概要版では「一般会計等財務書類」について紹介します。その他、一般会計等財務書類に公営事業会計を連結させた「全体財務書類」、全体財務書類に一部事務組合、土地開発公社を連結させた「連結財務書類」についても作成します。

貸借対照表

貸借対照表とは：

国分寺市が保有するすべての資産とその資産をどのような財源で賄ってきたかを表したものです。左側（借方）の「資産の部」は、行政サービスを提供するために形成してきた道路、公園、学校などの有形固定資産や出資金、貸付金、現金・預金などで構成されます。右側（貸方）は、その資産を形成した財源を表す「負債の部」と「純資産の部」から構成されています。

一般会計等貸借対照表 <前年度との比較>

（単位：百万円）

科目	5年度	4年度	増減	科目	5年度	4年度	増減
資産の部				負債の部			
【1固定資産】	186,898	185,394	1,504	【1固定負債】	27,246	25,068	2,178
(1)有形固定資産	175,286	174,839	447	(1)地方債	22,630	20,436	2,194
①事業用資産	78,263	73,670	4,593	(2)長期未払金	-	-	-
②インフラ資産	96,853	100,967	▲ 4,114	(3)退職手当引当金	4,616	4,632	▲ 16
③物品	171	203	▲ 32				
(2)無形固定資産	10	17	▲ 7	【2流動負債】	3,424	3,427	▲ 3
(3)投資その他の資産	11,601	10,538	1,063	(1)1年内償還予定地方債	2,080	2,134	▲ 54
①投資及び出資金等	63	63	0	(2)未払金	15	16	▲ 1
②長期延滞債権	220	209	11	(3)賞与等引当金	488	461	27
③長期貸付金	671	672	▲ 1	(4)預り金	842	815	27
④基金	10,661	9,607	1,054	負債合計	30,670	28,495	2,175
⑤徴収不能引当金	▲ 13	▲ 13	0	純資産の部			
【2流動資産】	7,143	8,016	▲ 873				
(1)現金預金	2,891	3,757	▲ 866	【1固定資産等形成分】	191,027	189,541	1,486
(2)基金	4,127	4,139	▲ 12	【2余剰分(不足分)】	▲ 27,656	▲ 24,625	▲ 3,031
(3)その他	125	119	6	純資産合計	163,371	164,916	▲ 1,545
資産合計	194,041	193,410	631	負債・純資産合計	194,041	193,410	631

「資産の部」

○有形固定資産：固定資産のうち物的な実体をもつ資産です。具体的には土地、建物等が該当します。資産全体の90.3%を占めており、内訳をみると、小・中学校や図書館・公民館、清掃センターなどの事業用資産が44.6%、道路や公園などのインフラ資産が55.3%となっています。

○現金預金：現金預金は、2,891百万円で資産全体の1.5%を占めています。その内訳は資金残高2,049百万円と歳計外現金842百万円です。

「負債の部」

○地方債・1年内償還予定地方債：新庁舎建設事業債の借入れ等により、全体として2,140百万円増加しています。

行政コスト計算書

行政コスト計算書とは：

地方公共団体の行政活動は、資産形成につながらないサービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書では貸借対照表上に計上していない消費的な経費や受益者負担がどの程度あったのかを把握することができます。

一般会計等行政コスト計算書 《前年度との比較》

(単位:百万円)

科 目	5年度	4年度	増減
経常費用	49,473	48,215	1,258
業務費用	21,646	22,555	▲ 909
人件費	7,834	7,694	140
物件費等	13,153	13,582	▲ 429
その他の業務費用	659	1,280	▲ 621
移転費用	27,826	25,660	2,166
補助金等	6,230	5,010	1,220
社会保障給付	16,995	16,096	899
他会計への繰出金	4,436	4,360	76
その他	165	194	▲ 29
経常収益	2,804	2,381	423
使用料及び手数料	1,036	1,003	33
その他	1,768	1,378	390
純経常行政コスト	46,669	45,835	834
臨時損失	188	52	136
臨時利益	26	10,256	▲ 10,230
純行政コスト	46,831	35,631	11,200

○人件費【7,834百万円】：職員給与費5,306百万円や賞与等引当金繰入額488百万円及び退職手当引当金繰入額256百万円などが含まれます。賞与等引当金繰入額は、賞与等引当金の当該会計年度発生額です。退職手当引当金繰入額は、退職手当引当金の当該会計年度発生額です。

○物件費等【13,153百万円】：物件費（例：消耗品の購入、委託料など）10,896百万円、維持補修費（例：公共施設の修繕など）392百万円、減価償却費1,852百万円などが含まれます。

○補助金等【6,230百万円】：下水道事業会計への負担金及び補助金支出、団体等への補助金支出などが含まれます。

○社会保障給付【16,995百万円】：生活保護費（2,402百万円）、保育所委託費（私立分）（5,729百万円）、児童手当（1,514百万円）などが含まれます。

○他会計への繰出金【4,436百万円】：国民健康保険特別会計への繰出金（1,580百万円）、介護保険特別会計への繰出金（1,535百万円）などが含まれます。

○使用料及び手数料【1,036百万円】：サービスの対価としての使用料及び手数料です。

純資産変動計算書

純資産変動計算書とは：

令和5年度の純資産がどの様に変化したのかを示すものです。固定資産等形成分は、固定資産等の資産形成のため充当された資源の蓄積であり、有形固定資産の有償取得等により1,487百万円増加しています。余剰分（不足分）は、費消可能な資源の蓄積です。本年度末の残高に不足が生じているため、現在保有している資産が地方債等の将来世代の負担によって形成されていることになります。前年度末からは、純行政コスト及び固定資産等の変動の増加額が、財源を上回ったことにより3,031百万円減少しています。

一般会計等純資産変動計算書

(単位:百万円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	164,916	189,541	▲ 24,625
純行政コスト(▲)	▲ 46,831		▲ 46,831
財源	49,700		49,700
税金等	29,944		29,944
国県等補助金	19,755		19,755
本年度差額	2,869		2,869
固定資産等の変動		5,900	▲ 5,900
その他	▲ 4,413	▲ 4,413	-
本年度純資産変動額	▲ 1,545	1,487	▲ 3,031
本年度末純資産残高	163,371	191,027	▲ 27,656

資金収支計算書

資金収支計算書とは：

1年間の資金の収入・支出の動きをその性質に応じて「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つの区分で表しています。これにより、どのような要因で資金が増減したのか把握することが可能となります。令和5年度は投資活動収支において、公共施設等整備費支出や基金積立金支出等の投資活動支出が、国県等補助金収入や基金取崩収入等の投資活動収入を上回ったこと等により、期末資金残高が減少しています。

一般会計等資金収支計算書 (単位:百万円)

科 目	金 額
1. 業務活動収支	3,407
2. 投資活動収支	▲ 6,440
3. 財務活動収支	2,140
本年度資金収支額	▲ 893
前年度末資金残高	2,942
本年度末資金残高	2,049
本年度末歳計外現金残高	842
本年度末現金預金残高	2,891

金額は四捨五入しているため、合計値と内訳が一致しない場合があります。